

このたびは、株式会社読売旅行（以下「当社」といいます。）の募集型企画旅行にご予約いただき誠にありがとうございます。当社は当社の旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）に基づき、以下の条件によりお申込を承ります。ご契約の際は、下記条件をよくお読みいただきますようお願い申し上げます。また、この書面は、旅行業法第12条の4に定める取引条件説明書面です。お客様との旅行契約が成立した場合、旅行業法第12条の5によりお客様にお渡しする契約書面の一部になります。

— ご旅行の条件 —

お申し込み

- (1) ご来店にてお申込の場合、所定の申込書の提出と申込金のお支払いが必要です。(2つが揃った時点で正式なお申込となります。)申込金は、「旅行代金」「取消料」「違約料」のそれぞれ一部または全部として取り扱います。
- (2) 電話・インターネット等の通信手段にてご予約の場合、当社が予約を承諾した日の翌日から起算して3日以内に申込書の提出と申込金のお支払いが必要です。
- (3) 健康を害している方、車椅子などの器具をご利用になっている方や心身に障がいのある方、食物アレルギー・動物アレルギーのある方、妊娠中の方、妊娠の可能性のある方、身体障害者補助犬（盲導犬、聴導犬、介助犬）をお連れの方、その他特別の配慮を必要とする方は、お申込みの際に、参加にあたり特別な配慮が必要となる旨をお申し出ください。(旅行契約成立後にこれらの状態になった場合でも直ちに申し出ください。)あらかじめ当社からご案内申し上げますので旅行中に必要となる措置の内容を具体的に申し出てください。上記のお申し出を受けた場合、当社は、可能かつ合理的な範囲内でこれに応じます。これに際して、お客様の状況及び必要とされる措置についてお伺いし、又は書面でそれらを申し出ていただくことがあります。当社は、旅行の安全かつ円滑な実施のために介助者又は同伴者の同行、医師の診断書の提出、コースの一部について内容を変更すること等を条件とすることがあります。また、お客様からお申し出いただいた措置を手配することができない場合は、旅行契約のお申込みをお断りし、又は旅行契約を解除させていただきます。なお、お客様からのお申し出に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用は、原則としてお客様の負担とします。
- (4) お申し込み時に未成年の方は、原則として親権者の同意書が必要となります。15歳未満の方は、特定のコースを除き、父兄または保護者の同行を条件とします。
- (5) お客様にご出発までに実施していただく事項
 - ① 旅券・査証について
(日本国籍以外の方は、自国の領事館、渡航先国の領事館、入国管理事務所にお問い合わせください。)
 1. 旅券(パスポート)：渡航先(国又は地域)により一定の有効残存期間が必要な場合があります。有効残存期間は別途パンフレット等に記載してありますのでご確認ください。
 2. 査証(ビザ)：渡航先(国又は地域)により査証が必要な場合があります。査証については別途パンフレット等に記載してありますのでご確認ください。現在お持ちの旅券が今回の旅行に有効かどうかの確認は旅券・査証取得はお客様の責任で行ってください。これらの手続きの代行については、当社がお客様と別途渡航手続代行契約を結び、取得にかかる実費および渡航手続料金をいただいて承ります。
 - ② 保険衛生について
渡航先の衛生状況については、厚生労働省「検疫感染症情報」ホームページ<https://www.forth.go.jp/>でご確認ください。
 - ③ 海外危険情報について
渡航先(国又は地域)によっては、外務省「海外危険情報」等国・地域の渡航に関する情報が出されている場合があります。お申し込みの際に「海外危険情報に関する書面」をお渡しします。また、下記の外務省「外務省海外安全ホームページ」<https://www.anzen.mofa.go.jp>でもご確認ください。
 - ④ 渡航先に「海外危険情報」が発出された場合の催行中止について
旅行のお申し込み後、旅行の目的地に「海外危険情報レベル2：不要不急の渡航は止めてください」以上の危険情報が発出された場合は、当社は旅行の催行を中止します。その場合は旅行代金を全額返金します。

旅行代金

- (6) ・子供代金は旅行開始時に満2歳以上12歳未満のお子様に応用します。
・1人部屋追加代金は大人、子供一律、1名様のみです。

追加代金

- (7) 追加代金とは、①航空会社の選択、②航空便の選択、③航空機の等級の選択、④ホテル指定の選択、⑤1人部屋追加代金、⑥延泊による宿泊代金、⑦平日・休前日の選択、⑧出発・帰着曜日の選択により追加する代金をいいます。

基準旅行代金

- (8) 申込金、取消料、変更補償金の計算の基準となる旅行代金は追加旅行代金を含めた代金をいいます。

旅行代金に含まれているもの

- (9) 旅行日程に明示した次の費用が含まれています。
・航空、船舶、鉄道等利用運送機関の運賃・料金(この運賃・料金には、運送機関の課す付加運賃・料金を含みません。ここでいう付加運賃・料金は、原価の水準の異常な変動に対応するため、一定の期間及び一定の条件下に限りあらゆる旅行者に一律に課されるものに限ります。)

- ・宿泊料金、食事料金、観光料金(入場料・ガイド料等)
 - ・団体行動中のチップ、手荷物運搬料金(航空会社の規定の範囲内)
- 旅行代金に含まれていないもの**

- (10) 次の費用は旅行代金に含まれておりません。
・空港施設使用料・空港税・出国税等運送機関が政府その他の公的機関に代わって収受しているもの。
・運送機関の課す付加運賃・料金
・日程表に明示されていない飲食料金及びそれに課される税、サービス料、チップ等。個人として利用されるクリーニング代、電話代、ホテルのボーイ・メイド等に対するチップ等の諸費用。
・超過手荷物料金
・傷害、疾病に関する医療費、搬送費等の諸費用。
・希望者が参加するオプションツアー(別途料金の小旅行)の料金渡航手続関連の諸費用。
・その他当社があらかじめ明示するもの。

旅行契約・代金の変更

- (11) ①当社は天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等のサービスの中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない運送サービスの提供その他の当社の関与できない事由が生じた場合、契約内容を変更することがあります。またその変更に伴い旅行代金を変更することがあります。著しい経済情勢の変動により通常予想される程度を大幅に超えて利用する運送機関の運賃・料金の改定があった場合は旅行代金を変更することがあります。増額の場合は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目にあたる日より前にお知らせします。
②奇数人数でお申込の場合に一人部屋を利用するお客様から一人部屋追加代金を申し受けるとした旅行にあって、複数で申し込んだお客様の方が契約を解除したために他のお客様が一人部屋となったときは、契約を解除したお客様から取消料を申し受けるほか、一人部屋を利用するお客様からは別途一人部屋追加代金を申し受けます。

取消料のかかる場合(お客様による旅行契約の解除)

- (12) お客様は、いつでも所定の取消料を支払って旅行契約を解除することができます。
①当社の責任とならないローン、渡航手続き等の事由によるお取消の場合も所定の取消料をいただきます。
②取消料の対象となる旅行代金とは、(8)に掲げる基準旅行代金です。

取消料のかからない場合(お客様による旅行契約の解除)

- (13) 下記の場合は取消料はいただきません。
①旅行契約内容に以下に例示するような重要な変更が行われたとき。
 - a. 旅行開始日または終了日の変更
 - b. 入場する観光地、観光施設その他の旅行の目的地の変更
 - c. 運送機関の種類又は会社名の変更
 - d. 運送機関の設備及び等級のより低いものへの変更
 - e. 本邦内の旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更
 - f. 本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更
 - g. 宿泊機関の種類又は名称の変更
 - h. 宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他の客室の条件の変更
- ②旅行代金が増額された場合。
- ③当社が確定日程表を所定の日までに交付しない場合。
- ④当社の責めに帰すべき事由により、当初の旅行日程通りの実施が不可能となったとき。

当社による旅行契約の解除

- (14) 次の場合当社は旅行開始前又は旅行開始後であっても旅行契約を解除することがあります。
・旅行代金を期日までにお支払いいただけないとき。
・あらかじめ明示した申込条件の不適合が旅行契約締結後に判明したとき。
・お客様のご病気、必要な介護者の不在その他の理由により当該旅行に耐えられないと認められるとき。
・他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げる恐れがあると認められるとき。
・お客様が契約内容に関し、合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
・あらかじめ明示した最少催行人員に達しなかったとき。
この場合旅行開始日の前日から起算してさかのぼって23日目(本紙裏面・別表「申込金と取消料」に明示したピーク時に旅行を開始する場合は33日目)にあたる日より前にその旨を通知します。
・スキーを目的とする旅行における必要な降雪量等の旅行実施条件であらかじめ契約の締結の際に明示したものが成就しないおそれが極めて大きいとき。

- ・天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、その他の当社の関与できない事由が生じた場合で、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。

当社の責任

- (15) 当社は当社または手配代行者がお客様に損害を与えたときは損害を賠償いたします。お荷物に關係する賠償限度額は1人15万円（ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合はこの限りではありません。）といたします。また、お客様が天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社または手配代行者の関与し得ない事由により損害を被ったときは、当社は原則として責任を負いません。

特別補償

- (16) 当社はお客様が当旅行参加中に、急激かつ偶然な外来の事故により生命、身体または手荷物に被った一定の損害について旅行業約款特別補償規程により、死亡補償金として2,500万円、入院見舞金として入院日数により4万円～40万円、通院見舞金として通院日数により2万円～10万円、携行品にかかる損害補償金（15万円を限度）（ただし、一個又は一対についての補償限度は10万円）を支払います。ただし、日程表において、当社の手配による旅行サービスの提供が一切行われない旨が明示された日については、当該日にお客様が被った損害について補償金が支払われない旨を明示した場合に限り、「旅行参加中」とはいたしません。

旅程保証

- (17) 旅行日程に下記に掲げる変更が行われた場合は旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）の規定によりその変更の内容に応じて基準旅行代金に下表に定める率を乗じた額の変更補償金を基準旅行代金の15%を限度としてお支払いします。ただし変更の原因が天災地変、戦乱、暴動、官公署の命令、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、当初の運行計画によらない運送サービスの提供、お客様の生命又は身体の安全確保のため必要な措置による場合や当社が支払うべき変更補償金の額が1,000円未満の場合に変更補償金を支払いません。

変更補償金の支払いが必要となる変更	一件あたりの率（%）	
	旅行開始前	旅行開始後
①契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3.0
②契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設（レストランを含みます。）その他の旅行の目的地の変更	1.0	2.0
③契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更（変更後の等級及び設備のより低い料金の合計額が契約書面に記載した等級及び設備のそれを下回った場合に限り。）	1.0	2.0
④契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の変更	1.0	2.0
⑤契約書面に記載した旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2.0
⑥契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
⑦契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1.0	2.0
⑧契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観、その他の客室の条件の変更	1.0	2.0
⑨前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更	2.5	5.0

お客様の責任

- (18) お客様の故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該のお客様は損害を賠償しなければなりません。お客様は、当社から提供される情報を活用し契約書面に記載された旅行者の権利・義務その他企画旅行契約の内容について理解するように努めなければなりません。お客様は、旅行開始後に、契約書面に記載された旅行サービスについて、記載内容と異なるものと認識したときは、旅行地において速やかに当社、当社の手配代行者又は旅行サービス提供者にその旨を申し出なければなりません。

お客様の交番

- (19) お客様は当社が承諾した場合、お一人あたり10,000円の手数料をお支払いいただくことにより交替することができます。

お買い物案内について

- (20) お客様の便宜をはかるため、観光中・送迎中にお土産店にご案内することがあります。当社では、お店の選定には、万全を期しておりますが、購入の際には、お客様の責任でご購入ください。当社では、商品の交換や返品等のお手伝いはいたしかねますのでトラブルが生じないように商品の確認およびレシートの受け取りなどを必ず行ってください。免税払い戻しがある場合はご購入品を必ず手荷物としてお手元にご用意いただき、その手続きは、お土産店・空港において手続き方法をご確認のうえ、お客様ご自身の責任で行ってください。ワシントン条約又は国内諸法令により日本へ持ち込みが禁止されている品物がございますのでご購入には十分ご注意ください。

事故等のお申出について

- (21) 添乗員等が同行しない場合であって、旅行中に事故などが生じた場合は、直ちに最終日程表でお知らせする連絡先にご通知ください。もし、通知できない事情がある場合は、その事情がなくなり次第ご通知ください。

個人情報の取扱いについて

- (22) 当社は、お申込まいただいた旅行の手配のために、運送・宿泊機関及び手配代行者（必要な場合に限り）に対し、お客様の氏名、住所、電話、年齢、生年月日、パスポート番号などを、あらかじめ電子的方法等で送付することによって提供いたします。また、当社及び下記「販売店」欄記載の受託旅行業者は、旅行申込みの際に提出された申込書に記載された個人情報について、お客様との間の連絡のために利用させていただくほか、お客様がお申し込みいただいた旅行において運送・宿泊機関等の提供するサービスの手配及びそれらのサービスの受領のための手続きに必要な範囲内、当社の旅行契約上の責任、事故時の費用等を担保する保険の手続き上必要な範囲内、並びに旅行先の土産品店でのお客様のお買い物の便宜のために必要な範囲内で、それら運送・宿泊機関等、保険会社、土産品店に対し利用させていただきます。このほか、当社及び販売店では(1)会社及び会社と提携する企業の商品やサービス、キャンペーンのご案内。(2)旅行参加後のご意見やご感想の提供のお願い。(3)アンケートのお願い。(4)特典サービスの提供。(5)統計資料の作成にお客様の個人情報を利用していただくことがあります。お申込みいただく際には、これらの個人データの提供についてお客様に同意をいただくものとします。
- (23) 当社は、旅行中に傷病があった場合に備え、お客様の旅行中の国内連絡先の方の個人情報をお伺いしております。この個人情報は、お客様に傷病があった場合に国内連絡先の方へ連絡の必要があると当社が認めた場合に使用させていただきます。お客様は、国内連絡先の方の個人情報を当社に提供することについて国内連絡先の方の同意を得るものとします。
- (24) 当社は、当社が保有するお客様の個人データのうち、お名前、ご住所、お電話番号および購買履歴等に関する情報について、当社グループ企業との間で共同して利用させていただきます。当社グループ企業および読売新聞販売店（読売センター：Y C）は、①商品・サービスの案内、発送、提供②謝礼や景品の送付③商品・サービスの企画・開発に向けたお客様の要望の分析④電子サービスの提供に伴う購読状況の確認などに、これを利用していただくことがございます。
- (25) 上記のほか、当社の個人情報の取扱いに関する方針ならびに当社グループ企業の名称については、当社ホームページをご参照ください。<https://www.yomiuri-ryokou.co.jp>

旅行の再実施について

- (26) 当社はいかなる場合でも旅行の再実施はいたしません。

募集型企画旅行契約約款について

この条件書に定めのない事項は当社旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）によります。当社旅行業約款をご希望の方は、当社にご請求ください。当社旅行業約款は、当社ホームページ（<https://www.yomiuri-ryokou.co.jp>）からもご覧いただけます。

申込金と取消料（おひとりにつき）

詳細については、別紙パンフレットをご覧ください。

◇海外旅行傷害保険加入のお勧め

当社は当社の募集型企画旅行約款により、お客様が募集型企画旅行参加中に被られた損害について一定額の補償をいたします。しかし、外国では日本国内と比べて治療費が高額になる事、国により損害に対する賠償額が非常に低額になる事などの事情があります。この為ご自身でも旅行中の事故・盗難・病気等に備えて海外旅行傷害保険に加入されることをお勧めします。一部保険加入が必須のクルーズもござります。

◇海外旅行保険（クルーズ旅行取消費用補償特約又は旅行変更費用特約）の加入のお勧め

お客様の都合により募集型企画旅行を解除される場合は、解除の時期によって取消料をお支払いいただく事があります。旅行契約を解除される事由によっては、保険（特約）が適用される場合もござりますので、本旅行の申込みと一緒に本保険（特約）へのご加入をお勧めします。お申し込みは当社係員までお願いします。

旅行企画・実施

観光庁長官登録旅行業第91号
一般社団法人 日本旅行業協会正会員

株式会社 読売旅行

よみうりオーシャンクルーズ

〒104-8420
東京都中央区築地2-5-3
TEL/03-5550-1070 FAX/03-5550-1065
総合旅行業務取扱管理者/野中 直人

令和4年4月1日発行

旅行業務取扱管理者とは、お客様の旅行を取り扱う営業所での取引に関する責任者です。この旅行契約に関し、担当者からの説明にご不明な点があれば、当所の旅行業務取扱管理者にお尋ねください。

特別な配慮を必要とするお客様は取扱営業所あるいはお客様相談室（TEL：03-6859-4301 FAX：03-5550-0638）に、ご予約時にお申し出又はご相談ください。当社は可能な範囲内でこれに応じます。 20220401